

財政健全化判断比率で町をチェック!



「財政健全化判断比率って一体何だ?」にお答えします!
 財政健全化判断比率とは、県や市町村が財政破たんしないように、財政状況を細かくチェックするための4つの基準です。
 そこで「危ない!」と判断された場合、財政健全化計画を作り改善する必要があります。
 それでは、平成22年度決算に基づく金山町の状況はどうだったか、詳しく見てみましょう!

他団体の数値は9月20日に県が公表した速報値を掲載。各基準とも率が低いほど健全と見なされます。

◆実質赤字比率:一般会計とバス事業会計を対象に収支が赤字になっていないかをチェック!

収支が赤字となっている割合	金山町	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	前回の数値 (20年度)
	黒字のため0%	15%	20%	0%
最上管内の状況	全団体とも黒字のため0%で特に問題はありません。			

◆連結実質赤字比率:全会計を対象に(=連結させた)収支が赤字になっていないかをチェック!

収支が赤字となっている割合	金山町	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	前回の数値 (20年度)
	黒字のため0%	20%	40%	0%
最上管内の状況	全団体とも黒字のため0%で特に問題はありません。			

◆実質公債費比率:全会計と最上広域市町村圏事務組合を対象に、町の借金返済に充てた費用がどれだけの割合かをチェック!

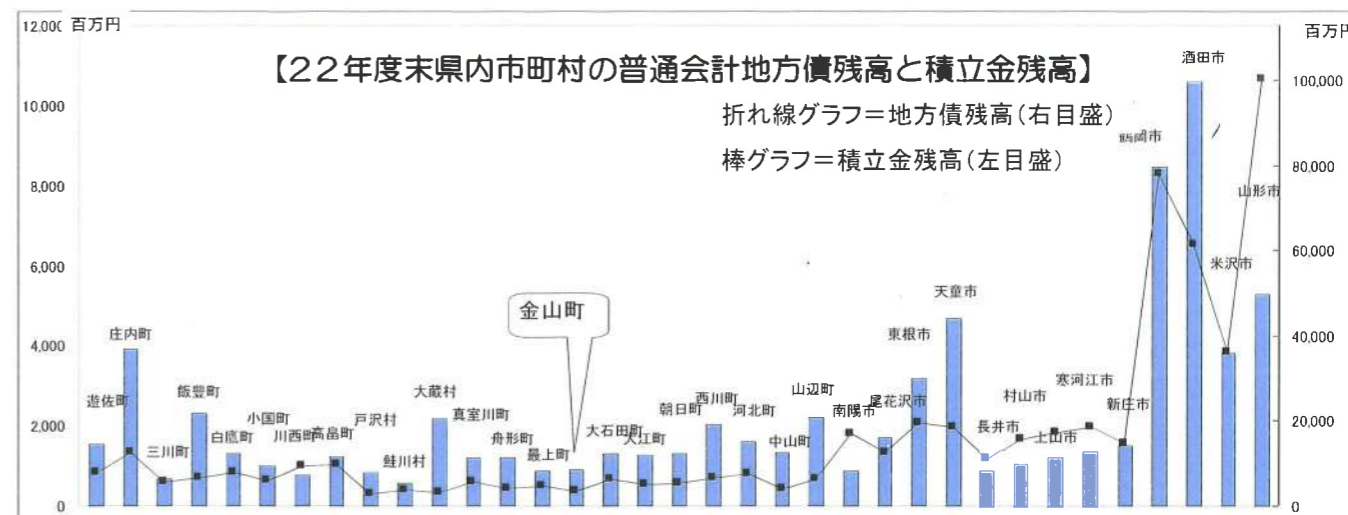
※当町では平成7年度より過疎債が適用除外となり交付税の算入が低くなったことや、公共下水道の整備に係る起債償還が高い時期であることから、高い水準になっています。

借金返済の割合	金山町	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	前回の数値 (21年度)
	16.8%	25%	35%	19.7%
最上管内の状況	新庄市 19.8%、最上町 11.9%、舟形町 15.3%、真室川町 14.3%、大蔵村 11.8%、鮭川村 16.1%、戸沢村 16.0%			

◆将来負担比率:全会計、最上広域市町村圏事務組合及びグリーンバレー神室振興公社を含め、今後の借金返済など実質的な将来の負債割合をチェック!

将来の負債割合	金山町	早期健全化基準 (即レッドカード)	前回の数値 (21年度)
	72.9%	350%	104.1%
最上管内の状況	新庄市 129.7%、最上町 58.0%、舟形町 103.4%、真室川町 55.8%、大蔵村 0%、鮭川村 89.0%、戸沢村 71.1%		

実質公債費比率も将来負担比率も「新しい借金を抑制していること」や「病院(現診療所)に係る地方債の減少」、「基金(貯金)残高の増加」などが理由で、21年度より改善しました。
 昨年度まで実質公債費比率がひとつの目安である18%を超えていたため「公債費負担適正化計画」を策定し、新たな借金を起こす際に県の許可が必要でしたが、この度18%を下回ったため、その制限がなくなりました。

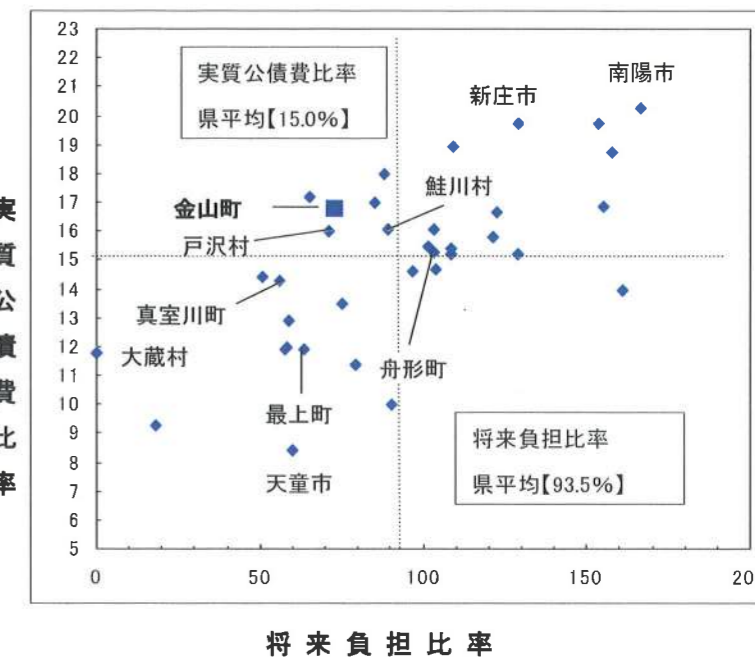


財政規模にもよりますが、大きな市は投資的事業が大きいため地方債残高も多くなっていますが、これに対して積立金残高も多ければ好ましい状況にあるといえます。金山町の基金残高は他団体に比べ少ない状況になっています。これは19年度に病院の不良債務を解消するための資金として基金の取崩しを行ったことが影響しています。しかし昨年度も基金への積立に努めた結果、21年度末と比較すると基金残高は2億7,200万円増加しました。今後も将来の安定した財政運営のため、積立金の確保に努めていきます。

【22年度末郡内市町村の地方債残高】

【22年度末実質公債費比率と将来負担比率の状況】

団体名	全会計合計 地方債残高 (千円)	住民 1人あたり 残高 (千円)
新庄市	26,755,992	683
金山町	6,452,353	995
最上町	10,716,495	1,052
真室川町	9,275,243	1,004
舟形町	9,112,722	1,456
大蔵村	4,993,721	1,297
鮭川村	5,574,665	1,100
戸沢村	6,927,840	1,268



財政状況を見るための「3つのポイント」



1. 赤字でないか?

赤字が出た場合、翌年度以降早急な解消が求められます。歳出削減を実施するため、行政サービスの低下や公共料金を引上げて歳入の確保が行われる可能性が高くなります。

2. 借金がどれくらいあるか?

借金があること自体に問題はありません。問題は「程度」です。団体の規模によって予算規模も違うため、同じような予算規模で環境も似ている近隣団体との比較が主な判断材料になります。

3. 貯金がどれくらいあるか?

「貯金=基金の積立金残高」となります。将来負担比率を計算する際に、基金残高相当分が将来の負担を軽減する財源と見なされるため、比率から控除されます。そのため、基金を多く有する自治体は借金の度合いが同じであったとしても、控除される額が大きくなるため将来負担比率は低くなります。